

<p>題名：  <b>インドの石炭需給見通しの変化が国際石炭市場に与える影響</b></p>			
<p>執筆者</p>		<p>主任研究員 小泉 光市</p>	
<p>戦略・産業ユニット 石炭グループ</p>	<p>主任研究員</p>	<p>小泉 光市</p>	
<p>企画事業ユニット 国際協力・支援グループ</p>	<p>主任研究員</p>	<p>前川 公則</p>	
<p>要旨：</p> <p>インドは目覚ましい経済成長を続けており、インド国家計画委員会が2006年8月に発表した“Integrated Energy Policy”では、2031年度に向けて貧困を根絶し、人材育成を果たすために8~10%の経済成長率を維持する必要があるとしている。また、2031年度に向けて8%の経済成長率を持続し、全国民のエネルギー需要を満たすためには、少なくとも一次エネルギー供給を2003年度の3~4倍に、発電設備容量(電力供給)を5~6倍に増大させる必要があると記している。石炭はインド国内で自給できる化石燃料として重要な地位を占めているが、このようなエネルギー需要見通しの基、石炭需要が国内供給だけでは大きく不足する時期が近い将来訪れると考えられている。</p> <p>2006年11月にインド石炭省が発表した“Coal &amp; Lignite for Formulation of 11th 5 year Plan (2007-12)”(第11次5カ年計画)や、それ以前の石炭政策を基にエネルギー資源研究所(The Energy and Resources Institute、TERI)がまとめた“Coal Vision 2025”の中で行われている石炭需要予測などに基づいて、インドの石炭需給の変化について検討している。第11次5カ年計画では2016年度の石炭需要量を11億2,500万トンと予測しており、国内石炭生産量を10億5,500万トンと見込んでいることから、この差にあたる需給ギャップ7,000万トンを海外からの輸入に頼る必要があるとしている。</p> <p>本報告では、想定されるインドの石炭輸入の拡大どこまで進むのかを検討し、この拡大の要因となる需給ギャップにいかに対応するか、石炭需要の抑制、石炭生産の拡大と未利用石炭資源の活用、石炭輸送インフラの整備、石炭輸入ソースの確保、の観点から論じている。また、この石炭輸入の拡大が国際石炭市場に及ぼす影響についても検討している。</p>			